

## 企業等の東京一極集中に関する懇談会（第4回） 議事要旨

### 1. 日 時

令和2年11月12日（木）10:00～12:00

### 2. 場 所

中央合同庁舎第2号館地下2階第1～3会議室（WEB会議）

### 3. 出席委員

増田座長、大久保委員、小池委員、高見委員、中村委員、丸谷委員、村山委員

### 4. 議 事

事務局より、企業向けアンケート調査の結果等の企業側から見た一極集中の要因や市民国際アンケート調査の結果等の市民側から見た一極集中の要因について説明があった後、意見交換を行った。主な意見・質疑は以下の通り。

#### <企業側から見た一極集中の要因について>

- テレワークが拡大すれば東京一極集中が解消するのではないかという仮説があったが、本社の移転については東京以外にするという意向は少なく、本社の一極集中の解消はなかなか難しいのではないかという印象。
- 情報通信業を中心に単身赴任の廃止やテレワーク前提、居住地の問わない採用等がある程度出てきているのがわかった。そのような先進的な取組をしている企業がどのようなメリットを感じているのかなど、今回のパソナグループのようにヒアリングできないか。数は少ないかもしれないが、そういった先進事例を集めていくことが一極集中解消のインプリケーションとなると思う。
- 企業向けアンケートは、上場企業のみを対象としているほか、回収率が低くサンプルが限られていることに注意すべき。調査対象の資本金規模、企業年齢、事業所数・工場数等の平均を出すべき。また、他の統計等のサンプルとどれだけ乖離があるのか確認すべき。
- 大企業と中小企業で生産性の格差もあるが、それ以上にテレワーク等のデジタル化の格差も大きいので、中小企業のデジタル化を後押しすることも大切。
- 企業のテレワーク利用率について、部門別の割合だけでなく、部門内で実際に労働者がテレワークを実施した時間の割合が分かれば望ましい。
- パソナグループは部門内全員がテレワークで仕事ができるという前提で移転していると思われる。大規模企業で80%がテレワークできると言っても、それがそのまま移転に結びつくとは限らないため留意が必要。
- 移転先についても、東京の中でも品川や二子玉川などでは条件が異なるため、細かく見ていく必要がある。また、2010年以降、楽天のように会社のすべての機能を本社の同じフロアに集中させる社内一極集中の流れもあるのでそういった動きにも注視が必要。

- 労働生産性の地域格差や企業の立地パターンについては、「空間セレクション・ソーティング」といわれるものがあり、輸送費が下がるほど、生産性が高い企業が東京に集結していき、逆に、生産性が低い企業が地方に残るとの考え方があり、今後、地域間での生産性格差がさらに広がっていくと思う。
- テレワークは、個人事業はできるとしても、中小企業は難しい。大企業は出退勤等の管理を含めデジタル化が進んでいくので、ますます「デジタル格差」が出てくるかと思う。
- 今回の調査で職住分離の動きが見えた。テレワークの利用状況については、拡大余地について楽観的になりすぎないように注意する必要がある。方向性を見いだしながら地道に推進していくことが大切。
- 地方企業や中小企業の生産性が低いのを改めて確認されている中で、企業の新陳代謝を進めるだけでなく、生産性の高い企業をどう作っていくかが重要。地方では中小企業に就職したいという意識はあるが、ベンチャーに就職したいという意識が低い。生産性が高いベンチャー企業を地方で生み出していくことも必要。
- テレワークできる企業とできない企業があり、できる企業でも100%テレワークにするわけにはいかないため所在地を変えるというのは現実的ではない。都心の過密は解消されても、現在東京に拠点を構える企業を地方に移転させることは難しい。よって、これから新たに生じるビジネスを担う新しい企業が拠点を地方に置くように誘導することが大切。
- 東京圏一地方の問題だけでなく、東京圏内のあり方も考えるべき。長時間かけて都心のオフィスに出勤するだけでなく、例えば、郊外の自宅近くの拠点のシェアオフィスを利用する働き方も今後普及することが考えられ、郊外の日常生活圏の再構築も視野に入れるべき。
- 居住地を問わない人事制度が普及するまでは時間がかかるため現実的には難しいと思う。また、テレワークについては、現時点の状況では、オフィスの東京圏内での分散には有効なものかもしれないが、地方移住や本社移転は限定的かと思う。個人的には、公的支援で移転を促進していくことが大事かと思う。
- 前回の懇談会で、使用されていた国際比較の災害リスクのデータでは東京のリスクの高さを示すのが難しいという話はしたが、東京の首都直下地震等の災害リスクは大きく、強調する必要。特に環状6・7号線エリア内の木密住宅が火災・倒壊のリスクがあり、東京都心部は災害リスクが極めて高い。
- BCPにおいて、都心部の本社への参集を定めるのはこのリスクから現実的ではないとされている。ただし、この面では都心から環状6・7号線の外側へ移転すればそれで効果があることになり、地方との経済格差や地方の雇用の問題はあまり解消しない。しかし、オフィス賃料負担の低減や通勤時間の短縮には効果があるので意義はあると思う。
- 中央省庁との近さや他の企業との連携もあるため、テレワークの広がりがあっても本社全体を東京から移転することは難しいだろうが、テレワークを本社機能の一部分割移転のために活用することは有効だと思う。今回のアンケートでもその可能性や意識が芽生えているのではないかと思った。大企業が、事業所を札幌などに移転させて、その転勤についていけない社員にはテレワーク勤務させるというようなこともあり得るだろう。一部分割移転でも、結果として東京と地方の賃金格差の是正にも繋がるのではないか。
- テレワークの活用により、地方にしながら大企業に採用されたいという有望な人材の採用可

能性が高まることには、地方側の期待があり検討事項に残してほしい。

### <市民側から見た一極集中の要因について>

- 「人」の東京一極集中という点では、マイナビの調査結果でも見られるようにテレワークの普及により地方に住みたいという人がいるならば、様々な制約がある中でテレワークをどのように広げていくかというのが、大きな課題であり、強く推進する必要がある。
- 今回の調査で、男性と女性で、東京に進出してくる理由が違うというのがわかった。男性が地方に仕事がないので東京に出てくるという状況については、生産性の高い仕事を地方につくるといふ方向性が必要。収益性の高い会社を作るためのマネジメントを学ぶ機会を地方の大学で増やすのも一案。また、今臨時国会に労働者協同組合法案が提出されている。稼ぐだけでなく出資者に利益を配分する協同組合形式の仕事は、地方に親和性が高く、可能性があるのではないかと。
- 女性については、閉塞感の問題があるということで、観光とは違った観点で自然や文化など地方の魅力を充実させる方策が必要。
- 日本では、とりわけ地方で、固定的な男女の役割分担の意識が強いので、市民講座等を行うなどして、価値観が多様になってきたことについて周知して頂きたい。
- 地方から東京に出た後も、地元へ愛着があるという意識があるなら、オンラインで東京にいながら地方と繋がる関係人口をつくっていくのはどうか。今までの年配者中心の県人会というより、自治体などが SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用して「地域アルムナイ」を展開できると思う。
- 東京の人が地方へ移住しようとしても移住先のことかわからない。就職しようとしても情報が少ない。地方の企業や地方自治体が、東京の大学で就職説明会をすることがあまりない。東京にある企業はブランド化し、説明会やインターン等に取り組みながら学生に受け入れられるよう苦勞しているが、地方企業はそのような動きが少ない。地方の企業も考えを大胆に変えて、女性目線・若者目線で学生にアピールしていくべきである。
- 地方に移住して農業をしている人はなかなか採算が合わず苦勞していると言っていた。農業やエネルギー産業は可能性があるが規制緩和も必要。農業は助け合いの部分も多く、市場化し過ぎると成り立たない面もある。観光産業は最後の切り札と考えるべき。
- 所得だけではなくアーバン・アメニティや暮らしやすさも大事な要素。東京とは違ってゆっくり買い物できるアウトレットを整備するなど、民間デベロッパーを使った新しい環境が創出する必要。結果、女性や若者の雇用も生まれる。
- 出身地別に調査したのは意義がある。地方圏出身者は減ってきており、東京圏で生まれて東京圏で生活する人の割合が増加しているので、こうした人の意識の変化に注目すべき。
- 財務総合政策研究所のレポートによると、コロナ感染拡大前に比べて、地方圏出身者・東京圏居住者は地方で就職意向が高まった。一方で、東京圏出身で東京圏に居住する人は東京圏に就職する意向が高まったという結果が出た。東京圏に居住する人は地方の情報が入ってこないことも要因であり、東京圏に生まれた人ならなおさらだと思う。今後、東京圏出身で東京圏居住者の意識の変化が重要な視点かと思う。
- 有名企業・大学志向の人の方が家族や周囲の意見を気にしている割合が高いという結果が出

ているが、これは日本的な感じがする。私も地方のヒアリングをしている中で親の意識が子どもの選択に影響を及ぼすことが東京一極集中の背景になっているのではないかという意見も聞いている。これが日本的なのか、他国でも見られるのか、追加で分析できれば、日本ならではの意識構造なのかということが見られる。

- テレワークやリモートワークが普及すれば東京以外にも居住をしたいという希望が出たことから、上手に採用を行えば地方でもいい良い人材の獲得につながるという、ポジティブなメッセージを出せると思う。
- 東京圏流入者が移住する理由として、仕事以外に都市環境・生活環境、生活文化一般に不満が大きいと感じた。国際比較を見ても、日本は仕事の面でも生活環境の面でも満足度が相対的に低いので、この辺の改善が鍵ではないかと思っている。都市環境・生活環境を良くしていく仕事を意識的に作っていく必要がある。
- 災害リスクについて情報提供を適切に行う必要がある点は指摘のとおり。都心部から域外に移転された方は災害リスクを一定程度考慮したという傾向が見られ、残っている方はあまり認識が高くないというデータは興味深い。
- 首都直下地震だけでなく、荒川が決壊すると東京の東側の大部分が水没してしまうので、膨大な人が都心部方向に避難する必要がある。それは首都機能の停止につながるとも考えられる。このような災害リスクがなかなか企業の移転にはつながらないのが現状。
- 東京都心部の災害リスクは企業が都心から離れる要因になるが、集中する要因の方がこれまで強かったので、集中軽減にはそのバランスをうまく崩すという考え方が必要。首都圏から離れる要因をうまく整理して、それを後押しするような政策を検討して頂きたい。
- 女性が家事負担を強いられていると感じている状況は、テレワーク環境の整備で男性も自宅にいて家事ができるようにし、男性も家事をするのが当然と考えるようにするのがいいと感じた。

## <その他>

- 日本は欧米諸国に比べてベンチャー企業の意識が低い点を改善し、日本でベンチャー企業を推進するとしても、地方より都市部において起業が有利だと思う。そこで、地方でベンチャーを起業するなど仕事の多様化で地方の魅力を高めるなら、日本全国一律でやるのではなく、地方を有利にする一歩踏み込んだ工夫が必要になる。
- 政策のパッケージをまとめる際、ターゲットは地域別でもグラデーションがある一方、主体についても多様。経営者、自治体、大学、個人、また個人でも価値観が古い人と新しい人など多岐にわたる関係者のうち、誰をターゲットにした施策なのか明確にすべき。
- データの見せ方や言い方を十分気をつけないと誤解を生むので気をつけるべき。東京といっても「都心部」「東京圏」と様々あり、それぞれの地方との関係も様々で重層的なので、整合がつくように整理した方がよい。
- 地域ごとの生産性の格差があるというのは市場原理の下で企業が立地を決める、人が動くなどした結果なので、それについては政府が直接介入すべきというものではない。
- 政府が政策的にやるのか、それとも民間がやるのか（都心なのか、地方なのか、大企業なのか、中小企業なのか）、デベロッパーを取り込んでやるのか、基本的な骨格（スタンス）が見

えるようにした方がいい。

- 市民アンケート（資料3-1）の P31・32 の仕事と生活の満足度の国際比較はもう少し詳細に分析すべきである。特にどの層が不満なのか明らかにすべき。
- コロナ禍でも、地方の企業移転や地方採用はまだまだ広がりにくいですが、働く側にとっては、地方での採用や勤務等の希望があるのがわかった。企業の動きはそれほどまでに進んでいなくても、先進的な事例を拾い、メリット等を提言できればいいと思った。
- 市民アンケートの周囲からの評価が気になるというような日本人特有の規範が東京一極集中をもたらしているならば、そういうものの改善に向けて、インプリケーションとして書き込めればと思う。

以 上